

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		面積	増減率	密度	令4.1.1	25,891人	25,232人	区分	令和2年度	平成27年度	24	3248			
		人口	率	人	令3.1.1	25,942人	25,268人	第1次	151	138	三重県	東員町	地方交付税種地	2-4	
		増減率	増減率	人	増減率	-0.2%	-0.1%	第2次	1.2	1.2					
		増減率	増減率	人	増減率	-0.2%	-0.1%	第3次	4,718	4,651					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	3,656,814	33.3	3,656,814	59.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	87,947	0.8	87,947	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指定団体	取	歳入総額	10,989,019	12,064,542	
配当交付金	2,903	0.0	2,903	0.0	区	3,656,814	100.0	-	産	状況	支	歳入歳出	9,472,235	11,401,319	
株式等譲渡所得割交付金	28,652	0.3	28,652	0.5	通	3,656,814	100.0	-	新	取	引	差引	1,516,784	663,223	
分離税所得割交付金	31,121	0.3	31,121	0.5	法	1,634,854	44.7	-	産	支	源	繰越すべき	29,717	19,210	
ゴルフ場利用税交付金	42,199	0.4	42,199	0.7	定	1,781,607	48.7	-	炭	状	支	年	1,487,067	644,213	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普	48,159	1.3	-	山	積	支	度	842,854	143,473	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	1,341,441	36.7	-	嶽	立	金	立	254,593	201,794	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	82,083	2.2	-	球	金	支	金	-	-	
自動車環境性能割交付金	10,081	0.1	10,081	0.2	得	163,171	4.5	-	近	取	支	支	-	-	
法人事業税交付金	41,022	0.4	41,022	0.7	割	1,781,607	48.7	-	中	立	支	支	-	-	
地方特例交付金等	130,823	1.2	130,823	2.1	割	1,780,201	48.7	-	部	還	支	支	-	-	
個人住民税減額補填特例交付金	40,614	0.4	40,614	0.7	割	76,961	2.1	-	○	し	支	支	-	-	
自動車税減額補填特例交付金	3,758	0.0	3,758	0.1	割	163,392	4.5	-	○	ら	支	支	-	-	
軽自動車税減額補填特例交付金	1,474	0.0	1,474	0.0	割	-	-	-	○	ス	支	支	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特例交付金	84,977	0.8	84,977	1.4	割	-	-	-	○	バ	支	支	-	-	
地方交付税	1,635,735	14.9	1,521,442	24.7	割	-	-	-	○	イ	支	支	-	-	
内普通交付税	1,521,442	13.8	1,521,442	24.7	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
特別交付税	114,293	1.0	-	-	割	-	-	-	○	ス	支	支	-	-	
職業災害復興特別交付税	-	-	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
(一般財源計)	6,274,169	57.1	6,159,876	99.9	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,494	0.0	2,494	0.0	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
分担金・負担金	10,011	0.1	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
使手数料	123,422	1.1	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
国庫支出金	2,022,547	18.4	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
(都道府県支出金)	601,168	5.5	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
財産収入	14,371	0.1	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
繰入金	5,394	0.0	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
繰入金	92,087	0.8	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
繰入金	663,223	6.0	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
繰入金	210,334	1.9	4,396	0.1	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
繰入金	936,000	8.5	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
うち臨時財政対策債	451,300	4.1	-	-	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
歳入合計	10,989,019	100.0	6,166,766	100.0	割	-	-	-	○	レ	支	支	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,470,790	3,560,892		
人件費	2,110,799	22.3	1,980,963	1,979,519	29.9	区	118,532	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,992,382	4,659,363		
うち職員給与	1,227,157	13.0	1,097,321	-	-	歳	1,248,762	13.2	し尿処理費	-	標準財政収入額	4,400,058	4,527,948		
扶助費	1,760,308	18.6	395,024	393,524	5.9	会	3,552,727	37.5	ごみ処理費	16,483	標準財政規模	6,543,339	6,060,557		
公債費	547,250	5.8	544,429	544,429	8.2	務	916,771	9.7	火葬場	28,441	財政力指数	0.75	0.78		
元償還金(元金)	528,557	5.6	525,939	525,939	7.9	生	279,853	3.0	常備消防	585,481	実質収支比率(%)	22.7	10.6		
元償還金(利息)	18,693	0.2	18,490	18,490	0.3	衛	47,053	0.5	会議	5,170	公債費負担比率(%)	6.8	7.4		
一時的借入金	-	-	-	-	-	生	279,853	3.0	労働費	123,188	公債費負担比率(%)	-	-		
義務的経費計	4,418,357	46.6	2,920,416	2,917,472	44.1	農	47,053	0.5	農林水産業費	95,582	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物維持補修費	1,802,013	19.0	1,303,854	1,171,662	17.7	商	632,343	6.7	木工費	47,053	判断実質赤字比率(%)	-	-		
補助費	60,207	0.6	51,728	51,639	0.8	工	432,293	4.6	消防費	429,334	判断実質赤字比率(%)	2.7	2.5		
うち一部事務組合負担	1,002,282	10.6	747,054	688,612	10.4	木	1,687,919	17.8	教育費	371,161	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	193,715	2.0	192,284	192,284	2.9	防	547,250	5.8	災害復旧費	422,790	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰立金	912,498	9.6	822,818	573,472	8.7	育	-	-	債	1,301,944	率化将来負担比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	99,100	1.0	-	-	-	費	-	-	現	147,720	率化将来負担比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	支	-	-	在	1,973,328	率化将来負担比率(%)	-	-		
投資的経費	920,049	9.7	333,864	-	-	出	-	-	高	6,865,704	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち人件費	22,021	0.2	22,021	-	-	金	9,472,235	100.0	地方債現在高	6,865,704	率化将来負担比率(%)	-	-		
普通建設事業費	920,049	9.7	333,864	-	-	合	-	-	務負担行爲額(支出予定額)	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち補助費	443,484	4.7	118,119	-	-	計	1,012,298	10.7	物件等購入	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち単独	471,853	5.0	214,533	-	-	会	200,000	2.1	保証・借入金	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	民	99,800	1.1	その他	2,834,772	率化将来負担比率(%)	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	健	552,354	6.0	実質的なもの	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
歳出合計	9,472,235	100.0	6,432,430	7,949,214	84.3	康	-	-	取	-	率化将来負担比率(%)	-	-		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															